

大分県報

平成三十年
十月二日
号外（七一）

（火曜日）

目次

公 告

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学平成二十九事業年度財務諸表……………一
公立大学法人大分県立看護科学大学平成二十九事業年度財務諸表……………一

○公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立芸術文化短期大学の平成29事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

平成30年10月2日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学理事長 中 山 欽 吾

貸 借 対 照 表
（平成30年3月31日）

（単位：円）

勘 定 科 目	金 額
資産の部	
1. 有形固定資産	
土地	2,533,966,000
建物	2,521,711,105
減価償却累計額	△756,423,008
構築物	190,359,445
減価償却累計額	△46,719,950
工具器具備品	143,639,495
減価償却累計額	266,733,516
図書	△201,767,669
美術品・収蔵品	64,965,847
車輛運搬具	432,674,159
減価償却累計額	47,300,000
建設仮勘定	3,358,170
有形固定資産合計	△1,883,840
2. 無形固定資産	1,474,330
ソフトウェア	428,574,730
その他の無形固定資産	5,417,882,678
無形固定資産合計	1,790,250
3. 投資その他の資産	92,640
敷金保証金	1,882,890
預託金	210,000
投資その他の資産合計	21,270
固定資産合計	231,270
II. 流動資産	5,419,996,838
現金及び預金	
未収学生納付金収入	310,298,453
徴収不能引当金	1,695,000
前払費用	△1,602,500
未収入金	92,500
流動資産合計	1,918,408
資産合計	2,442,133,691
負債の部	5,565,230,552
I. 固定負債	
資産見返負債	1,976,519,890

<p>資産見返運営費交付金等 資産見返補助金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返補助金 長期リース債務 固定負債合計</p> <p>641,720,633 80,592,086 18,725,989 368,928,290 428,574,750</p> <p>960,993,178 23,993,885</p> <p>984,887,063</p>	<p>研究経費 教育研究支援経費 受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 支払利息</p> <p>19,130,852 45,913,838 4,588,181 35,546,887 570,156,654 138,932,051</p> <p>1,081,150,289 32,158,595</p> <p>1,008,453</p>	<p>1114,317,337</p>
<p>II. 流動負債 短期リース債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り金</p> <p>17,155,606 376,529,104 14,566,960 544,000 774,800 2,585,806</p> <p>412,156,276</p>	<p>経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 生涯学習収益 入学金収益 検定料収益 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 受取利息 雑益 財産貸付料収益 科研費間接経費収益 その他の雑益</p> <p>545,999,000 336,477,773 525,200 6,381,167 102,225,000 17,006,700</p> <p>4180,400 1,441,924 5,622,324 589,862 43,572,148</p> <p>2,214,859 26,788,450 2,434,872</p> <p>31,438,181 11,024</p> <p>607,150 1,176,194 2,752,141</p> <p>4,535,485</p>	<p>1,094,383,864 19,933,473</p>
<p>III. 利益剰余金 教育研究向上・組織運営改善積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計</p> <p>156,810,888 4,200,129 (4,200,129)</p> <p>161,011,017</p> <p>4,579,476,551 5,976,519,890</p>	<p>経常損失 臨時損失 固定資産除却損 臨時利益 施設費収益 建設仮勘定見返補助金戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 徴収不能引当金戻入</p> <p>62,392,451 580,456,646 4,317,884 1 28,920 195,000</p> <p>62,392,451</p>	<p>62,392,451</p>
<p>損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位：円)</p>		
勘定科目	金額	額
<p>経常費用 業務費 教育経費</p> <p>266,881,826</p>		
		62,587,451

当期純損失	19,738,473
目的積立金取崩額	23,938,602
当期総利益	4,200,129

キャッシュ・フロー計算書
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 660,247,150
その他の業務支出	△ 280,361,591
運営費交付金収入	545,999,000
授業料収入	341,246,300
講習料収入	592,600
入学金収入	102,394,200
検定料収入	17,006,700
生涯学習収入	6,381,167
受託事業等収入	5,214,292
その他の収入	5,099,608
預り金の増減	66,302
小 計	83,391,428
II 業務活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,391,428
固定資産等の取得による支出	△ 1,338,663,099
定期預金の払戻しによる収入	50,068,984
補助金による収入	1,374,050,988
小 計	85,456,873
III 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,024
リース債務の返済による支出	85,467,897
小 計	△ 45,153,618
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△ 45,153,618
資金に係る換算差額	△ 1,008,453
資金増加額	△ 46,162,071
V 資金期首残高	—
資金期末残高	122,697,254
VI 資金期首残高	187,601,199
資金期末残高	310,298,453

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益	4,200,129
II 当期総利益	4,200,129
III 積立金振替額	156,810,888
IV 教育研究向上・組織運営改善積立金 (目的積立金)	156,810,888
V 利益処分額	161,011,017
VI 積立金	161,011,017

注) 当期末の利益処分額の積立金には、地方独立行政法人会計基準第92「中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分」に従い、目的積立金から積立金に振り替えようとする額、156,810,888円が含まれております。
これは、地方独立行政法人法第40条第4項の規定により、業務の財源に充てることができる積立金として、設立団体の長の承認を受けたものであり、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることを意図したものであります。
また、第2期中期計画「剰余金の使途」に対応する積立金の額は、4,200,129円であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,081,150,289
一般管理費	32,158,595
財務費用	1,008,453
固定資産除却損	62,392,451
(2) (控除) 自己収入等	1,176,709,788
授業料収益	△ 336,477,773
講習料収益	△ 525,200
生涯学習収益	△ 6,381,167
入学金収益	△ 102,225,000
検定料収益	△ 17,006,700
受託事業等収益	△ 5,622,324
寄附金収益	△ 89,862
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 2,150,574

財務収益	△11,024	△474,543,915
雑益	△3,554,291	702,165,873
業務費用合計		90,495,004
Ⅱ 損益外減価償却相当額		14,868,759
Ⅲ 損益外固定資産売却差額相当額		1,636,874
Ⅳ 引当外賞与増加見積額		△72,023,701
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額		
Ⅵ 機会費用		8,038,894
Ⅶ 地方公共団体出資の機会費用	8,038,894	-
Ⅷ (控除) 設立団体納付額		
Ⅷ 行政サービス実施コスト		745,181,703

注 記

(重要な会計方針)
1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	2年～47年
構築物	6年～40年
工具器具備品	3年～15年
車輛運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
平成29年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.205%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は332,988,291円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理

該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定していません。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	310,298,453	310,298,453	-
(2) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金 (*2)	92,500	92,500	-
(3) 敷金保証金	210,000	210,000	-
(4) リース債務	(41,049,491)	(41,083,380)	33,889
(5) 未払金	(376,529,104)	(376,529,104)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

- (3) 敷金保証金は時価の算定が困難なため、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュフロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 310,298,453 円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 0 円

資金期末残高 310,298,453 円

- (2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△1,240,545円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

- (1) 平成29年度芸文短大音楽ホール棟・図書館新築工事契約

契約金額 1,655,208,000円 翌期以降支払額 1,390,374,720円

- (2) 平成29年度芸文短大音楽ホール棟新築電気工事契約

契約金額 232,271,064円 翌期以降支払額 202,075,826円

- (3) 平成29年度芸文短大音楽ホール棟新築空調工事契約

契約金額 192,884,652円 翌期以降支払額 190,955,805円

- (4) 平成29年度芸文短大音楽ホール棟新築衛生工事契約

契約金額 71,372,016円 翌期以降支払額 70,658,296円

- (5) 平成29年度芸文短大図書館新築機械工事契約

契約金額 53,727,300円 翌期以降支払額 53,189,666円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,427,640,486	1,080,999,050	82,361,600	2,426,277,936	715,460,340	74,993,042	-	-	-	1,710,817,596	
	構築物	110,359,719	4,818,204	-	115,177,923	8,667,546	7,962,898	-	-	-	106,510,377	
	工具器具備品	55,132,108	13,653,272	-	68,785,380	50,758,069	5,586,064	-	-	-	18,027,311	
	計	1,593,132,313	1,099,470,526	82,361,600	2,610,241,239	774,885,955	88,542,004	-	-	-	1,835,355,284	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	105,246,114	-	9,812,945	95,433,169	40,962,668	23,363,680	-	-	-	54,470,501	
	構築物	77,625,718	-	2,444,196	75,181,522	38,052,404	5,859,642	-	-	-	37,129,118	
	工具器具備品	272,424,095	24,751,531	99,227,490	197,948,136	151,009,600	46,044,924	-	-	-	46,938,536	
	図書	427,852,050	4,851,027	28,918	432,674,159			-	-	-	432,674,159	
	車両運搬具	3,358,170	-	-	3,358,170	1,883,840	376,423	-	-	-	1,474,330	
	計	886,506,147	29,602,558	111,513,549	804,595,156	231,908,512	75,644,669	-	-	-	572,686,644	
非償却資産	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	179,289,115	1,441,038,567	1,191,752,932	428,574,750			-	-	-	428,574,750	
	計	2,760,555,115	1,441,038,567	1,191,752,932	3,009,840,750			-	-	-	3,009,840,750	
有形固定資産 合計	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	建物	1,532,886,600	1,080,999,050	92,174,545	2,521,711,105	756,423,008	98,356,722	-	-	-	1,765,288,097	
	構築物	187,985,437	4,818,204	2,444,196	190,359,445	46,719,950	13,822,540	-	-	-	143,639,495	
	工具器具備品	327,556,203	38,404,803	99,227,490	266,733,516	201,767,669	51,630,988	-	-	-	64,965,847	
	図書	427,852,050	4,851,027	28,918	432,674,159			-	-	-	432,674,159	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	車両運搬具	3,358,170	-	-	3,358,170	1,883,840	376,423	-	-	-	1,474,330	
	建設仮勘定	179,289,115	1,441,038,567	1,191,752,932	428,574,750			-	-	-	428,574,750	
計	5,240,193,575	2,570,111,651	1,385,628,081	6,424,677,145	1,006,794,467	164,186,673	-	-	-	5,417,882,678		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,765,000	-	-	9,765,000	7,974,750	1,953,000	-	-	-	1,790,250	
	その他	92,640	-	-	92,640	-	-	-	-	-	92,640	
	計	9,857,640	-	-	9,857,640	7,974,750	1,953,000	-	-	-	1,882,890	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,765,000	-	-	9,765,000	7,974,750	1,953,000	-	-	-	1,790,250	
	その他	92,640	-	-	92,640	-	-	-	-	-	92,640	
	計	9,857,640	-	-	9,857,640	7,974,750	1,953,000	-	-	-	1,882,890	
投資その他の 資産	敷金保証金等	231,270	-	-	231,270			-	-	-	231,270	
	計	231,270	-	-	231,270			-	-	-	231,270	

平成三十年十月二日

大分県報号外（公告）

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 (3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等（未収学生納付金収入）の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	2,447,500	△752,500	1,695,000	2,242,500	△640,000	1,602,500	(注)
合計	2,447,500	△752,500	1,695,000	2,242,500	△640,000	1,602,500	

(注) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して、回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方自治体出資	3,823,539,000	-	-	3,823,539,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,823,539,000	-	-	3,823,539,000	

資本剰余金	地方自治体承継					施設整備補助金
施設費	46,054,000	-	-	-	46,054,000	
運営費交付金	235,819,506	1,088,416,814	-	-	1,324,236,320	
授業料	-	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	-	-	
寄附金等	1,300,000	-	-	-	1,300,000	
目的積立金	80,510,807	11,053,712	1,335,600	90,228,919		
損益外国定資産除売却差額	△3,006,000	-	81,026,000	△84,032,000	(注)	
計	360,678,313	1,099,470,526	82,361,600	1,377,787,239		
損益外減価償却累計額(△)	△759,858,541	△90,495,004	△67,492,840	△782,860,705		
差引計	△399,180,228	1,008,975,522	14,868,760	594,926,534		

(注) 当期減少額は、現物出資により承継した固定資産の除却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	172,225,106	10,283,742	25,697,960	156,810,888	(注)
	地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	9,294,354	-	9,294,354	-	
	計	181,519,460	10,283,742	34,992,314	156,810,888	

(注) 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、第11期(平成28年度)決算の当期総利益額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金取崩額	区分	金額	摘要
	教育研究向上・組織運営改善積立金	23,938,602	費用の発生による
	教育研究向上・組織運営改善積立金	1,759,358	資産の取得による
その他	前中期目標期間繰越積立金	9,294,354	資産の取得による
	合 計	34,992,314	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
平成29年度	-	545,999,000	545,999,000	-	545,999,000
合 計	-	545,999,000	545,999,000	-	545,999,000

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	29年度交付分		合 計
	期間進行基準によるもの（一般業務）	費用進行基準によるもの（退職給付）	
	449,019,456	449,019,456	898,038,912
	96,979,544	96,979,544	193,959,088
合 計	545,999,000	545,999,000	1,092,000,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	
計画的保全事業	26,341,200	-	-	-	26,341,200
キャンパス整備補助事業	1,417,296,927	305,155,169	-	1,036,865,164	75,276,594

合 計	1,443,638,127	305,155,169	-	1,036,865,164	101,617,794
-----	---------------	-------------	---	---------------	-------------

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	31,757,699	3	-
	非常勤	675,330	6	-
計	32,433,029	9	-	-
教 職 員	常 勤	456,390,719	59	96,979,544
	非常勤	78,054,957	70	-
計	534,445,676	129	96,979,544	5
合 計	常 勤	488,148,418	62	96,979,544
	非常勤	78,730,287	76	-
計	566,878,705	138	96,979,544	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費 (80,777,343 円) は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育經費					諸公費				
消耗品費	24,932,497				報酬	1,263,440			
備品費	25,534,673				減價償却費	72,500			
印刷製本費	10,454,145				委託料	813,247			
水道光熱費	30,033,479				手数料	229,120			
旅費交通費	10,834,305				教育研究支援經費	393,243			19,130,852
通信運搬費	1,522,363				消耗品費		7,661,929		
賃借料	18,428,583				水道光熱費		1,911,287		
福利厚生費	695,578				旅費交通費		112,087		
保守費	31,846,907				通信運搬費		26,658		
修繕費	3,665,474				賃借料		303,572		
損害保險料	295,100				保守費		219,348		
広告宣伝費	2,939,432				修繕費		26,490,240		
行事費	455,622				諸公費		78,000		
諸會費	1,325,862				報酬		765,040		
報酬	8,370,059				減價償却費		3,449,369		
獎學費	9,457,500				手数料		4,896,308		45,913,838
減價償却費	70,695,186				受託事業費				4,588,181
徵收不能引当金繰入	627,500				役員人件費				
委託料	8,622,674				役員人件費				
手数料	6,113,567				報酬(常勤)		31,757,699		
謝金	27,000				報酬(非常勤)		675,330		
雜費	4,320			266,881,826	法定福利費		3,113,858		35,546,887
研究經費					教員人件費				
消耗品費	5,244,928				常勤教員人件費				
備品費	706,603				給料	276,464,813			
印刷製本費	794,208				賞与	101,172,004			
水道光熱費	3,058,062				法定福利費	62,339,498			
旅費交通費	5,999,846				退職給付費用	96,979,544			536,955,859
通信運搬費	23,307				非常勤教員人件費				
賃借料	278,831				給料	33,060,271			
修繕費	133,032				法定福利費	140,524			33,200,795
行事費	120,485				職員人件費				570,156,654
					常勤職員人件費				

平成三十年十月二日

大分県報号外(公告)

九

給料	60,498,858		
賞与	18,255,044		
法定福利費	8,494,430	87,248,332	
非常勤職員人件費			
給料	44,994,686		
法定福利費	6,689,033	51,683,719	138,932,051
一般管理費			
消耗品費	5,444,053		
備品費	470,244		
印刷製本費	72,252		
水道光熱費	1,090,516		
旅費交通費	1,764,936		
通信運搬費	1,938,040		
賃借料	772,684		
車輛燃料費	217,364		
保守費	5,057,499		
修繕費	226,966		
損害保険料	1,440,481		
広告宣伝費	43,200		
諸会費	992,096		
報酬	567,700		
租税公課	546,100		
減価償却費	686,867		
委託料	9,410,051		
手数料	1,417,546		32,158,595

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	摘要
寄附金	1,777,362	現物寄附 (1,777,362) (この内、図書は 1,187,500)
合計	1,777,362	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

委託者	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大分県教育庁	-	3,500,000	3,500,000	-
その他(10件)	-	2,122,324	2,122,324	-
合計	-	5,622,324	5,622,324	-

(単位：円)

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 挑戦的萌芽	(600,000)	1	
日本学術振興会 基盤研究 (A)	(600,000)	2	
日本学術振興会 基盤研究 (B)	(775,000)	2	
日本学術振興会 基盤研究 (C)	(1,730,000)	3	
合計	(3,705,000)	8	

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	4,445
普通預金	260,216,873
定期預金	50,077,135
合計	310,298,453

② 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額	
区	分	金額

退職金	96,979,544	
固定資産等	195,849,909	
その他	83,699,651	
合計	376,529,104	

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人大分県立看護科学大学の平成29事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

平成30年10月2日
公立大学法人大分県立看護科学大学理事長 村 嶋 幸 代

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額
資産の部	
1. 固定資産	
土地	648,051,000
建物	2,780,124,734
構築物	△1,200,194,918
減価償却累計額	1,588,929,786
工具器具備品	111,571,662
減価償却累計額	△101,266,056
図書	295,957,078
車両運搬具	△240,588,234
減価償却累計額	55,368,844
建設仮勘定	387,537,057
有形固定資産合計	512,000
無形固定資産	△5,119,997
ソフトウェア	3
その他の無形固定資産	442,800
無形固定資産合計	2,690,635,096
3. 投資その他の資産	
差入敷金	4,953,780
投資その他の資産合計	33,000
流動資産	4,986,780
現金及び預金	89,000
未収学生納付金収入	89,000
徴収不能引当金	
未収入金	
前払費用	
流動資産合計	2,695,710,876
負債の部	
1. 固定負債	
資産見返負債	322,303,767
資産見返運宮費交付金等	971,600
資産見返補助金等	△619,750
資産見返寄附金	351,850
流動負債合計	17,900,006
負債合計	672,612
資産合計	341,228,235
負債合計	3,036,939,111

<p>資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返補助金 固定負債合計</p> <p>294,215,075 442,800</p>	<p>401,196,418</p>	<p>471,708,726</p>	<p>教育研究支援経費 受託研究費 受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用</p> <p>55,580,365 7,205,628 1,307,346 53,730,863 464,921,511 95,022,091</p>	<p>593,664,000 212,652,416 68,000 29,188,000 8,584,000</p>
<p>II. 流動負債 寄附金債務 短期リース債務 未払金 未払費用 前受委託研究費等 前受金 預り金</p> <p>3880,147 3389,919 28,079,879 16,431,540 1,591,502 1,839,227 15,220,094</p>	<p>70,512,308</p>	<p>70,512,308</p>	<p>経常費用合計</p> <p>863,101,485</p>	<p>863,101,485</p>
<p>純資産の部 I. 資本金 大分県出資金 資本金合計</p> <p>3,264,363,000 3,264,363,000</p>	<p>3,264,363,000</p>	<p>3,264,363,000</p>	<p>経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 入学金収益 検定料収益 受託研究等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 補助金等収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 雑益 財産貸付料収入 科研費間接経費収入 その他の雑益</p> <p>7,267,384 875,706 - 675,000 675,000 1,833,506 20,331,555 569,767 4,015,744 1,503,668 4,622,375</p>	<p>8,143,090 675,000 1,833,506 20,331,555 569,767 4,015,744 1,503,668 4,622,375</p>
<p>II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価却累計額（△） 資本剰余金合計</p> <p>421,547,916 △1,394,759,992</p>	<p>△973,212,076</p>	<p>△973,212,076</p>	<p>経常収益合計</p> <p>900,345,963</p>	<p>900,345,963</p>
<p>III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究向上・組織運営改善積立金 当期未処分利益 （うち当期総利益） 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計</p> <p>7,996,217 222,761,350 43,321,894 (43,321,894)</p>	<p>274,079,461</p>	<p>274,079,461</p>	<p>経常利益 臨時損失</p> <p>3,409,358 7,332,923 3,711,105</p>	<p>14,453,386</p>
<p>損益計算書 （平成29年4月1日～平成30年3月31日） （単位：円）</p>	<p>勘定科目</p> <p>経常費用 業務費 教育経費 研究経費</p> <p>53,419,108 48,183,833</p>	<p>金額</p>	<p>900,345,963 37,244,478</p>	<p>37,244,478</p>

固定資産除却損	86,000	86,000
臨時利益		
資産見返負債戻入	86,000	86,000
当期純利益	37,244,478	37,244,478
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,077,416	6,077,416
当期総利益	43,321,894	43,321,894

キャッシュ・フロー計算書
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 611,317,737
その他の業務支出	△ 234,939,930
運営費交付金収入	593,664,000
授業料収入	218,036,650
講習料収入	68,000
入学金収入	29,188,000
検定料収入	8,584,000
受託研究等収入	2,580,365
受託事業等収入	2,170,240
補助金等収入	16,891,219
その他の収入	13,216,027
預り金の増減	△ 3,292,038
小 計	34,848,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,848,796
固定資産等の取得による支出	△ 16,597,025
定期預金の払戻による収入	100,000,000
小 計	83,402,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	41,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,444,431
リース債務の返済による支出	△ 7,419,094
小 計	△ 7,419,094
利息の支払額	△ 124,418

IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,543,512
V 資金に係る換算差額	-
VI 資金増加額	110,749,715
VII 資金期首残高	114,882,052
VIII 資金期末残高	225,631,767

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益	43,321,894
当期総利益	43,321,894
II 積立金振替額	230,757,567
教育研究向上・組織運営改善積立金(目的積立金)	230,757,567
III 利益処分額	274,079,461
積立金	274,079,461

注) 当期末の利益処分額の積立金には、地方独立行政法人会計基準第 92 「中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分」に従い、目的積立金から積立金に振り替えた額、230,757,567 円が含まれております。
これは、地方独立行政法人法第 40 条第 4 項の規定により、業務の財源に充てることができる積立金として、設立団体の長の承認を受けたものであり、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることを意図したものであります。
また、第 2 期中期計画「積立金の使途」に対応する積立金の額は、43,321,894 円であります。

行政サービス実施コスト計算書
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 業務費用	779,370,745
(1) 損益計算書上の費用	83,606,322
業務費	124,418
一般管理費	86,000
財務費用	
臨時損失	
(2) (控除) 自己収入等	863,187,485
授業料収益	△ 212,652,416
講習料収益	△ 68,000

入学期収益	△ 29,188,000	
検定料収益	△ 8,584,000	
受託研究等収益	△ 8,143,090	
受託事業等収益	△ 675,000	
寄附金収益	△ 1,833,506	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	△ 611,265	
資産見返寄附金戻入	△ 4,015,744	
財務収益	△ 41,456	
雑益	△ 7,120,463	△ 272,932,940
業務費用合計		590,254,545
Ⅱ 損益外減価償却相当額		84,982,513
Ⅲ 引当外賞与増加見積額		1,063,352
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額		7,224,358
Ⅴ 機会費用		
Ⅵ 行政サービス実施コスト	4,778,731	688,403,699

注 記

（重要な会計方針等）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建築物	6年～40年
構築物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車輜運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金
未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成29年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.205%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
（貸借対照表関係）
1. 退職給付引当金
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は304,817,542円であります。
（大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。）

2. 減損処理
該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	322,303,767	322,303,767	-
(2) 未払金	(28,079,879)	(28,079,879)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりっております。

4. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 資産除去債務関係

該当事項はありません。
(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 322,303,767 円
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (-) 96,672,000 円
 資金期末残高 225,631,767 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△1,711,184円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,789,124,734	-	-	2,789,124,734	1,200,194,948	68,163,811	-	-	-	1,588,929,786	
	工具器具備品	217,200,662	5,107,320	-	222,307,982	173,124,627	14,628,858	-	-	-	49,183,355	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	140,004	-	-	-	3	
	計	3,011,445,396	5,107,320	-	3,016,552,716	1,378,439,572	82,932,673	-	-	-	1,638,113,144	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,274,200	-	-	21,274,200	16,320,420	2,049,840	-	-	-	4,953,780	
	計	21,274,200	-	-	21,274,200	16,320,420	2,049,840	-	-	-	4,953,780	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	101,266,056	4,622,375	-	-	-	10,305,606	
	工具器具備品	90,729,029	2,652,264	19,732,197	73,649,096	67,463,607	13,310,144	-	-	-	6,185,489	
	図書	381,713,723	5,909,334	86,000	387,537,057			-	-	-	387,537,057	
	建設仮勘定	-	442,800	-	442,800	-	-	-	-	-	442,800	
	計	584,014,414	9,004,398	19,818,197	573,200,615	168,729,663	17,932,519	-	-	-	404,470,952	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,789,124,734	-	-	2,789,124,734	1,200,194,948	68,163,811	-	-	-	1,588,929,786	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	101,266,056	4,622,375	-	-	-	10,305,606	
	工具器具備品	307,929,691	7,759,584	19,732,197	295,957,078	240,588,234	27,939,002	-	-	-	55,368,844	
	図書	381,713,723	5,909,334	86,000	387,537,057			-	-	-	387,537,057	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	140,004	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	442,800	-	442,800	-	-	-	-	-	442,800	
	計	4,243,510,810	14,111,718	19,818,197	4,237,804,331	1,547,169,235	100,865,192	-	-	-	2,690,635,096	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,274,200	-	-	21,274,200	16,320,420	2,049,840	-	-	-	4,953,780	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	-	33,000	
	計	21,307,200	-	-	21,307,200	16,320,420	2,049,840	-	-	-	4,986,780	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

平成三十年十月二日

大分県報号外(公告)

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 (3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等(未収学生納付金収入)の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	1,071,600	△100,000	971,600	535,800	83,950	619,750	(注)
合計	1,071,600	△100,000	971,600	535,800	83,950	619,750	

(注) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
その他	-	-	-	-	
計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	

平成三十年十月二日

資本剰余金		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体承継	33,000				33,000	
施設費	220,159,391				220,159,391	
運営費交付金	-				-	
授業料	-				-	
補助金等	-				-	
寄附金等	-				-	
前中期目標期間繰越積立金	196,248,205		5,107,320		201,355,525	
損益外固定資産除売却差額	-				-	
計	416,440,596		5,107,320		421,547,916	
損益外減価償却累計額(△)	△1,309,777,479		△84,982,513		△1,394,759,992	
差引計	△893,336,883		△79,875,193		△973,212,076	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	185,601,724	37,159,626	-	222,761,350	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	19,180,953	-	11,184,736	7,996,217	(注2)
合 計	204,782,677	37,159,626	11,184,736	230,757,567	

(注1) 当期増加額は、平成28年度に発生した当期総利益を果知事の承認を受け、積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

大分県報号外(公告)

区 分	金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金（前中期目標期間繰越積立金）	5,107,320	教育研究目的の資産購入
教育研究向上・組織運営改善積立金	6,077,416	教育研究目的の費用発生による
合 計	11,184,736	

（単位：円）

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)－1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返り運営費交付金	資本剰余金	
平成29年度	－	593,664,000	593,664,000	－	－	593,664,000
合 計	－	593,664,000	593,664,000	－	－	593,664,000

（単位：円）

(1)－2 運営費交付金収益

業務等区分	29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	589,217,514	589,217,514
費用進行基準によるもの	4,446,486	4,446,486
合 計	593,664,000	593,664,000

（単位：円）

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	442,800	442,800	－	－	－	

（単位：円）

合 計	442,800	442,800	－	－	－	－
-----	---------	---------	---	---	---	---

(12)－2 補助金等の明細

（単位：円）

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省（知の拠点整備事業補助金）	11,206,269	－	－	－	－	11,206,269	
文科省（知の拠点整備事業補助金）	106,950	－	－	－	－	106,950	
厚労省（看護職員確保対策事業補助金）	2,467,000	－	－	－	－	2,467,000	
厚労省（特定行為研修機関支援事業補助金）	5,735,000	－	－	－	－	5,735,000	
大分県（NPプロジェクト事業）	778,000	－	－	－	－	778,000	
大分県（助産師診断能力強化研修事業）	455,000	－	416,664	－	－	38,336	
合 計	20,748,219	－	416,664	－	－	20,331,555	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	46,686,330	-	-
	非常勤	711,580	-	-
	計	47,397,910	-	-
教職員	常勤	427,036,054	4,446,486	5
	非常勤	56,092,157	-	-
	計	483,128,211	4,446,486	5
合計	常勤	473,722,384	4,446,486	5
	非常勤	56,803,737	-	-
	計	530,526,121	4,446,486	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(78,701,858円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	6,295,928
備品費	1,343,952

印刷製本費	2,909,997
水道光熱費	14,915,896
旅費交通費	2,497,401
通信運搬費	473,886
賃借料	48,555
修繕費	554,580
行事費	65,600
諸会費	16,000
会議費	25,243
報酬・委託・手数料・謝金	7,235,613
奨学費	7,233,300
徴収不能引当金繰入	83,950
減価償却費	9,719,207
研究経費	53,419,108
消耗品費	10,171,098
備品費	3,166,982
印刷製本費	1,885,620
水道光熱費	7,930,269
旅費交通費	7,188,646
通信運搬費	1,561,562
賃借料	477,919
修繕費	1,041,068
諸会費	1,345,774
会議費	64,670
報酬・委託・手数料・謝金	6,738,567
減価償却費	6,611,658
教育研究支援経費	48,183,833
消耗品費	11,546,615
備品費	818,100
印刷製本費	3,603,726
水道光熱費	782,738
旅費交通費	1,787,330
通信運搬費	1,965,904
賃借料	957,400

保守費	466,560		
修繕費	2,218,320		
保険料	11,850		
行事費	186,848		
諸会費	379,000		
会議費	6,284		
報酬・委託・手数料	29,854,040		
雑費	6,000		
減価償却費	989,650		55,580,365
受託研究費			7,205,628
受託事業費			1,307,346
役員人件費			
役員人件費			
報酬（常勤）	46,686,330		
報酬（非常勤）	711,580		
法定福利費	6,332,953		53,730,863
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	264,072,708		
賞与	99,496,888		
法定福利費	55,912,443		
退職給付費用	3,522,390		423,004,429
非常勤教員人件費			
給料	38,095,248		
法定福利費	3,821,834		41,917,082
職員人件費			464,921,511
常勤職員人件費			
給料	48,697,157		
賞与	14,769,301		
法定福利費	9,665,654		
退職給付費用	924,096		74,056,208
非常勤職員人件費			
給料	17,996,909		
法定福利費	2,968,974		20,965,883
			95,022,091

一般管理費			
消耗品費			9,600,232
備品費			144,180
印刷製本費			1,024,767
水道光熱費			9,342,982
旅費交通費			1,735,949
通信運搬費			2,048,293
賃借料			1,260,068
車輛燃料費			162,644
保守費			586,568
修繕費			6,682,524
損害保険料			1,582,240
諸会費			1,283,255
会議費			10,703
報酬・委託・手数料			46,241,032
租税公課			1,230,881
雑費			58,000
減価償却費			612,004
			83,606,322

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数（件）	摘要
寄附金	3,921,382	9	内現物寄附 3,921,382 円
合計	3,921,382	9	

（単位：円）

(17) 受託研究等の明細

（単位：円）

委託者	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	-	7,267,384	7,267,384	-
株式会社等	7,977	2,459,231	875,706	1,591,502
合計	7,977	9,726,615	8,143,090	1,591,502

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立大学 法人等	-	675,000	675,000	-
合計	-	675,000	675,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(基金)	(1,100,000) 330,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(3,950,082) 1,185,024	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(10,300,000) 3,090,000	18	
日本学術振興会 挑戦的萌芽(基金)	(1,500,000) 450,000	2	
日本学術振興会 若手研究(B)	(1,596,352) 478,906	3	
合計	(18,446,434) 5,533,930	27	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	44,000
普通預金	125,587,767

定期預金	金額
合計	196,672,000
合計	322,303,767

② 未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額
厚生労働省国庫補助金事業	8,202,000
環境省国庫補助金事業	7,267,384
大分県医療整備事業補助金	455,000
大分県施設整備補助金	442,800
庁費	1,532,822
合計	17,900,006

③ 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費、退職金	4,450,562
固定資産等購入	3,251,519
業務費	20,377,798
合計	28,079,879